

ライフコースとしての「市民活動」

～子育て支援に関わる女性に対するインタビュー調査から～

○上田智子（聖徳大学）

小玉亮子（お茶の水女子大学）

1. 問題設定

現在、市民活動に対する社会的要請の高まりとともに、社会領域としての市民活動領域も大きく拡大している。

1998年の特定非営利活動促進法（通称NPO法）制定以降、市民活動を支援する企業・助成団体が増加した。その後、介護保険の導入（2000）などにもなう福祉サービスの事業化や、PFI推進法（1999）や指定管理者制度の開始（2003）による、行政による助成・事業委託・協働の範囲も拡大し、いまや行政サービスの中に市民活動は深く根ざしたものとなっている。そしてそれとともに、NPO法人をはじめとする市民活動団体は、事業体としての組織化を一層すすめて、一部は働く場、賃労働の場としても位置づけられ始めている。

しかしながら、社会の中のどのような層がどのような選択と経緯を通じて、市民活動の担い手となっていくのかについては、現在のところ十分な研究蓄積があるとはいえない。

前述のように、現在、一部の市民活動に与えられている役割や責任は大幅に拡大し、それにもなって、業務の質・量も企業のそれに匹敵するものが求められる場合もある。そうした状況の下での市民活動への参画には、これまで主に女性が家庭役割の延長線上で地域活動に参画してきたのとは異なる動機づけや経緯が存在するのではないか。また一方で、企業なみの責任や業務が期待されているとはいえ、やはり市民活動団体の組織原理には企業のそれとは大きく異なる側面がある。多くの市民活動団体にとっては、社会奉仕・社会改革が団体の中心倫理であり、ボランティアで無償の労働に活動の多くを支えられている実態があり、個人がそこに参画する経緯は、単なる「就職」＝労働市場への参入としてだけでは捉えられない側面がある。

そこで本研究では、個人がどのような経緯

で市民活動に参画するのか、そこにどのような動機づけや選択が存在したのかに注目する。それは同時に、個人のライフコースのなかに、市民活動を位置付けようとする試みである。

2. 市民活動とジェンダー

ライフコース（life course）とは、「個人が年齢別の役割や出来事（events）を経つつ辿る人生行路（pathways）」のことである（森岡 1996）。ここで、何が「年齢別の役割や出来事」となるかは社会的文化的に規定されるが、ジェンダーはその中でも最も重要な要因である。

例えば、労働市場における女性のキャリアは、結婚・出産・育児などのライフイベントにおけるさまざまな選択の結果、形作られている。日本女性の年齢別労働力率のグラフは、いわゆる「M字型」と呼ばれる曲線を描くことで知られているが、これは、日本社会において結婚・出産・育児期に女性に求められる家庭役割と労働市場への参加との両立が困難であるために、多くの女性たちが労働市場からの一時的な退却を選択したからである。

市民活動への参画をライフコースに位置付けようとする場合においても、ジェンダーとの関係は重要である。市民活動の主たる担い手が、専業主婦と退職男性であることは、さまざまな調査で示されている（内閣府 2001ほか）。2004年に著者らが行った調査においては、市民活動に参画する女性の多くが、家庭役割との両立に苦慮しながら、家族の協力と理解の得られる範囲内で、活動を行っている実態も明らかになった（横浜市立大学「市民活動と男女共同参画」研究会 2005、上田 2007）。

3. 就労か市民活動か

一方、先行研究では、市民活動（およびそ

れに類するボランティアな社会参加)への参画条件として、階層と社会意識という観点から、いくつかの説明がなされている。豊島(2000)は、1995年SSM調査や他の調査結果の分析から、「社会的活動(ボランティア活動、消費者活動など)への参加行動には、年齢および「所属階級の高さと私生活重視のライフスタイル、すなわち『生活の豊かさやゆとり』が関連している」ことを明らかにしている。また長津(1987)、上野ほか(1988)も、女性が市民活動に参画する条件として、一定の生活水準の確保や夫の状況(長時間労働の被雇用者であることなど)を挙げている。

しかし一方、中井・赤地(2000)が行った、女性の社会参加の規定要因についての回帰分析においては、夫の職業威信や世帯収入ではなく、本人の学歴、未就学児の有無、「退職型」(結婚を機に退職し、以後職業を持たないキャリア・パターン)のライフコースとの関連が認められた。中井らは、そこから、「就業意欲や自分の能力を社会で生かしたいという意欲の高い高学歴の女性が、結婚や出産でいったん仕事から退き、ある程度育児などの負担が軽くなった後に再び社会に出て自分の力を生かしたいと思ったとき」に、自分で納得できない仕事に就くよりは、「社会参加による自己実現の道」を選択しているのではないかと分析している。

いずれにせよ、女性にとって、育児が一段落した40歳代を中心に、就労・不就労の選択に付随して、市民活動への参画という選択の契機が存在しており、一部の女性が一定の条件の下で、市民活動に参画していくと考えられる。

4. 調査

個人のライフコースにおいて市民活動がどのように位置付けられているのか。この問題を、本研究では、子育て支援に関わる女性へのインタビューを通じて、分析・考察していくことにする。

(1) インタビュー調査

対象：関東地方で、子育て支援を主たる活動分野とする市民活動団体に参画する女性。

方法：半構造化インタビュー。

主な内容：現在携わっている活動について

(内容・頻度・報酬等)／活動を始めた経緯／過去および現在の将来展望／活動をして得られたこと・問題点・課題／家族の状況など。

(2) 子育て支援への関心

多方面に展開する市民活動の中でも、本研究では、子育て支援という活動分野に注目する。少子化の進展に対する懸念から、子育て支援に関する社会的関心および社会的要請は拡大し、その中で民間の子育て支援者・子育て支援団体に対しても、特に大きな期待が寄せられている。

本研究では、①女性が多く参画する活動分野であること、②育児期に主に支援の受け手として関わる機会の多い活動であること、したがって、③新規参画者にとってロールモデルを獲得しやすいことなどの理由から、子育て支援分野の市民活動に参画する女性のインタビューを実施した。

子育て支援に関わる女性がどのような属性・社会意識・経歴を持っているかを探ることは、子育て支援をめぐるどのようなジェンダー秩序が構成されているかを知る手がかりにもなるのではないかと考える。

*インタビュー調査の結果・分析は当日配付します。

<参照文献>

- 森岡清美(1996)「ライフコースの視点」『ライフコースの社会学』、岩波書店。
- 中井美樹・赤地麻由子(2000)「市場参加／社会参加」『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』、東京大学出版会。
- 長津美代子(1987)「社会参加と女性の地位」『現代女性の地位』、勁草書房。
- 豊島慎一郎(2000)「社会的活動」『日本の階層システム6 階層社会から新しい市民社会へ』、東京大学出版会。
- 上田智子(2007)「市民活動と女性たちのシスターフッド」『現在と性をめぐる9つの試論』、春風社。
- 上野千鶴子ほか(1988)『「女縁」が世の中を変える』、日本経済新聞社。
- 横浜市立大学「市民活動と男女共同参画」研究会(2005)『横浜市の市民活動における男女協働参画の状況と今後のあり方』